

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 拓 憲

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山三丁目5番30号

【電話番号】 東京03(3478)2888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 刑 部 秀 成

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第33期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	97,701	38,898	130,653
経常利益	(百万円)	6,115	4,498	13,031
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,294	2,172	5,595
純資産額	(百万円)		94,850	94,504
総資産額	(百万円)		156,405	152,519
1株当たり純資産額	(円)		2,147.61	2,084.73
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	49.96	47.58	124.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	49.95		124.41
自己資本比率	(%)		60.4	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,406		15,428
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,357		12,608
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,406		4,428
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		14,709	17,254
従業員数	(名)		2,839	2,589

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	2,839 (3,792)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（1日8時間換算）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	141 (75)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（1日8時間換算）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	5,808	26.1
中衣料 (ジャケット、スラックス)	753	3.4
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	5,795	26.0
その他 (補正代等)	620	2.8
ファッション事業計	12,977	58.3
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	4,618	20.7
エンターテインメン ト事業 (カラオケルーム等のエンター テイメント施設の運営)	4,679	21.0
合計	22,274	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	売上高 (百万円)	構成比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	13,599	35.0
中衣料 (ジャケット、スラックス)	2,074	5.3
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	10,229	26.3
その他 (補正代等)	585	1.5
ファッション事業計	26,488	68.1
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	6,786	17.4
エンターテインメン ト事業 (カラオケルーム等のエンター テイメント施設の運営)	5,623	14.5
合計	38,898	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国から端を発した金融不安や円高による輸出産業をはじめとする企業業績の悪化等により景気後退が鮮明になり、雇用や所得環境の急激な悪化などにより、個人消費の落ち込みが続いております。

このような先行き不透明な環境のもとで、当社グループは質の高い安定成長を図るため、以下のような諸施策を実施いたしました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、388億98百万円、営業利益は42億24百万円、経常利益は44億98百万円、四半期純利益は21億72百万円となりました。

#### (ファッション事業)

AOKIでは、ベストなスタイリング専門店として、仕事、旅行、礼装であてにされる店を目指すとともに、お客様にとって厳しい生活環境のときこそAOKIの出番ととらえ、顧客満足の向上に努めてまいりました。

商品面では、お客様のニーズにお応えし、高品質でベストなスタイリングをよりリーズナブルな価格でご提案してまいりました。20代から30代のお客様には、「もてスリム」をキーワードにトータルスタイリングでの商品企画を、またミドル層には洗濯機でもシャワーでも洗える「シャワーウォッシュスーツ」や消臭効果のある「デオドラントスーツ」等の高品質商品を核商品と位置づけて提案してまいりました。営業面では、急激に変化する環境へ迅速に対応し、景況感に合わせたセール企画を実施するとともに、スタイリスト制度の更なる深耕などにより販売力の向上を図ってまいりました。店舗面では、熊本への初出店、シナジーを活かしたM/Xとの複合出店、東京都区内への大型店等を含め、19店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖いたしました。この結果、当第3四半期末の店舗数は415店舗（第2四半期末397店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、20代から30代のニューファミリーをコアターゲットとし、着回しを重視した新しいビジネス&ビジカジスタイルを提案する商品企画・開発の継続と将来の事業規模拡大に備えた人材育成に注力いたしました。店舗面におきましては、重点出店エリアへ4店舗を新規出店した結果、当第3四半期末の店舗数は、42店舗（第2四半期末38店舗）となっております。

カジュアル衣料専門店M/X（エムエックス）は、「魅力ある商品をスタイリングで提案し、より豊かで楽しいカジュアルライフの創造を応援します」をコンセプトに、オリジナル商品の拡大を図るとともに、店舗面では、150坪のモデル店舗、AOKIとの複合出店を含め5店舗を新規出店した結果、当第3四半期末の店舗数は38店舗（第2四半期末33店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は264億88百万円、営業利益は26億89百万円となりました。

#### (アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開している株式会社ラヴィスは、すべてのお客様に心からご満足いただけるブライダルサービスをご提供するため、人材の育成に注力するとともに、商品提案力の向上に努め、既存店の稼働率維持と経営の効率化を図りました。

アニヴェルセル表参道は、開館より10周年を迎え、数々のイベントを実施するとともに、引き続き記念日のスペシャリティストアとして、自分らしく演出していただくための上質な商品とサービスを展開してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は67億86百万円、営業利益は10億71百万円となりました。

### (エンターテインメント事業)

カラオケルーム運営事業は、今年10周年を迎え、基本に立ち返った店舗運営を徹底するとともに、年末の繁忙期に向けて一次会からの忘年会等の宴会需要の対応強化と、店舗美化の維持、接客力向上及び既存サービスの磨き上げに注力いたしました。またグランドメニュー刷新や宴会メニューなどの投入により飲食の売上高が堅調に推移いたしました。複合カフェ運営事業は、引き続き安心してご利用いただくための設備点検、また顧客満足向上のためのコンテンツ企画等既存サービスの強化に注力するとともに、時宜を得たシーズンメニュー投入により引き続きフード売上が好調に推移いたしました。店舗面では、カラオケルーム運営事業で1店舗の新規出店と8店舗のリニューアル、複合カフェ運営事業は、2店舗のリニューアルと2店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数はカラオケルーム運営事業で108店舗（第2四半期末107店舗）、複合カフェ運営事業で111店舗（第2四半期末113店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は56億23百万円、営業利益は4億26百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

流動資産は、新規出店や季節的要因等により、たな卸資産が22億47百万円増加した一方、設備投資や借入金の返済等により現金及び預金が22億44百万円、季節的要因等により売掛金が8億50百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ7億12百万円減少いたしました。固定資産は、新規出店による固定資産の取得等により有形固定資産が35億23百万円及び敷金が13億15百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ45億99百万円増加いたしました。

流動負債は、法人税等の支払いによる未払法人税等が25億5百万円減少した一方、運転資金のための短期借入金が54億円、設備投資資金のための長期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金が10億29百万円増加したこと等により前連結会計年度末と比べ39億40百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金が23億35百万円増加する一方、社債の償還やのれんの発生を負ののれんと相殺表示したこと等により、前連結会計年度末と比べ3億99百万円減少いたしました。

純資産の部は、少数株主持分が23億3百万円減少した一方、株式交換等により資本剰余金が20億39百万円、四半期純利益等による利益剰余金が9億35百万円増加したこと等により3億45百万円増加しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べ70億45百万円増加し、147億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億47百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が41億24百万円、減価償却費が13億11百万円、仕入債務の増加額が48億89百万円となった一方、売上債権の増加額が23億9百万円、たな卸資産の増加額が16億34百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億21百万円の支出となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得27億16百万円、敷金及び保証金の差入5億15百万円の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億19百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金の定期返済15億34百万円、自己株式の取得26億94百万円、配当金の支払い6億99百万円を実施した一方、長期借入80億円及び短期借入金の純増加額14億円によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末における設備計画のうち、株式会社オリヒカ4店舗を6店舗に変更しております。新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積 (㎡))
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)オリヒカ	<ORIHICA> 栄アネックス店 (名古屋市中区)	ファッション 事業	店舗設備	71		自己資金	平成21年 1月	平成21年 2月	383
	リーフウォーク稲沢店 (愛知県稲沢市)	同上	同上	49		同上	平成21年 2月	平成21年 2月	275

(注) 1 投資予定額には、差入保証金・敷金が含まれております。

2 投資予定額には、消費税等は含まれておりません。

第2四半期連結会計期間末において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当第3四半期連結会計期間に完成したものは次のとおりです。

## 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	新設年月日	完成後の 増加能力 (売場面積(m <sup>2</sup> ))
㈱AOKI	<AOKI> 船橋薬台店 (千葉県船橋市)	ファッション 事業	店舗設備	39	平成20年10月	314
	横浜長津田店 (横浜市緑区)	同上	同上	115	平成20年10月	562
	蟹江店 (愛知県海部郡蟹江町)	同上	同上	80	平成20年10月	628
	新発田店 (新潟県新発田市)	同上	同上	163	平成20年10月	661
	札幌南郷店 (札幌市白石区)	同上	同上	162	平成20年10月	562
	せんげん台店 (埼玉県春日部市)	同上	同上	83	平成20年10月	512
	藤枝店 (静岡県藤枝市)	同上	同上	122	平成20年11月	579
	郡山八山田店 (福島県郡山市)	同上	同上	128	平成20年11月	496
	奈良柏木店 (奈良県奈良市)	同上	同上	136	平成20年11月	595
	岐阜正木店 (岐阜県岐阜市)	同上	同上	197	平成20年11月	595
	札幌二十四軒店 (札幌市西区)	同上	同上	168	平成20年11月	562
	瀬戸共栄通店 (愛知県瀬戸市)	同上	同上	89	平成20年11月	496
	大田千鳥総本店 (東京都大田区)	同上	同上	443	平成20年11月	807
	ひたち野うしく店 (茨城県牛久市)	同上	同上	121	平成20年11月	496
	熊本白山通り店 (熊本県熊本市)	同上	同上	92	平成20年11月	562
	熊本保田窪本店 (熊本県熊本市)	同上	同上	301	平成20年11月	807
	ルララこうほく店 (横浜市都筑区)	同上	同上	199	平成20年12月	955
	福岡西新店 (福岡市中央区)	同上	同上	209	平成20年12月	509
ホームズ川崎大師店 (川崎市川崎区)	同上	同上	67	平成20年12月	628	



会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	新設年月日	完成後の 増加能力 (売場面積(m <sup>2</sup> ))
(株)オリヒカ	<ORIHICA> 南砂町ショッピングセンター SUNAMO店 (東京都江東区)	ファッション 事業	店舗設備	90	平成20年10月	288
	仙台泉パークタウンピアオ店 (仙台市泉区)	同上	同上	83	平成20年10月	288
	ララガーデン川口店 (埼玉県川口市)	同上	同上	95	平成20年11月	290
	草津A・SQUARE店 (滋賀県草津市)	同上	同上	57	平成20年11月	286
(株)エムエックス	<M/X> 穂高店 (長野県穂高市)	ファッション 事業	店舗設備	82	平成20年10月	500
	東金店 (千葉県東金市)	同上	同上	89	平成20年11月	500
	藤枝店 (静岡県藤枝市)	同上	同上	15	平成20年11月	500
	茂原店 (千葉県茂原市)	同上	同上	51	平成20年11月	500
	ルララこうぼく店 (横浜市都筑区)	同上	同上	2	平成20年12月	500
(株)ヴァリック	<コート・ダジュール> 浜松有楽街店 (静岡県浜松市)	エンターテイメント事業	カラオケ店	101	平成20年11月	(ルーム数) 33

(注) 1 投資額には、差入保証金・敷金が含まれております。

2 投資額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	49,124,752	49,124,752		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議（平成18年6月23日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	6,702(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	670,200(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,048
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格2,048(注)3 資本組入額1,024
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後 3 ヶ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

取締役会決議（平成19年7月9日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,515(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	351,500(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,380
新株予約権の行使期間	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格2,380(注) 3 資本組入額1,190
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

取締役会決議（平成20年7月29日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	10,005(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000,500(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,551
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1,551(注) 3 資本組入額776
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		49,124,752		23,282		26,100

### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

## 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 2,624,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,391,800	463,918	
単元未満株式	普通株式 108,052		
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		463,918	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	東京都港区北青山三丁目 5番30号	2,624,900		2,624,900	5.34
計		2,624,900		2,624,900	5.34

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,788	1,843	1,773	1,661	1,545	1,419	1,161	1,218	1,187
最低(円)	1,578	1,651	1,576	1,408	1,257	1,056	750	964	900

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,209	17,454
売掛金	4,435	5,286
たな卸資産	1 17,372	1 15,124
その他	4,698	4,562
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	41,708	42,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 41,956	2 39,288
土地	27,003	26,501
その他(純額)	2 6,994	2 6,641
有形固定資産合計	75,955	72,432
無形固定資産	4,135	4,041
投資その他の資産		
差入保証金	10,613	10,787
敷金	14,993	13,678
その他	9,083	9,287
貸倒引当金	84	129
投資その他の資産合計	34,606	33,624
固定資産合計	114,697	110,098
資産合計	156,405	152,519
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,363	14,759
短期借入金	5,400	-
1年内償還予定の社債	820	1,590
1年内返済予定の長期借入金	6,979	5,950
未払法人税等	2,135	4,640
賞与引当金	719	1,295
役員賞与引当金	90	108
その他	6,467	6,691
流動負債合計	38,976	35,036
固定負債		
社債	1,080	1,490
長期借入金	15,183	12,847
退職給付引当金	465	481
役員退職慰労引当金	879	837
ポイント引当金	576	622
負ののれん	3 2,581	3 5,367
その他	1,811	1,331
固定負債合計	22,578	22,977
負債合計	61,555	58,014



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	22,748
利益剰余金	52,332	51,397
自己株式	5,882	5,968
株主資本合計	94,521	91,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	472
評価・換算差額等合計	92	472
新株予約権	420	267
少数株主持分	-	2,303
純資産合計	94,850	94,504
負債純資産合計	156,405	152,519

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	97,701
売上原価	53,321
売上総利益	44,380
販売費及び一般管理費	1 39,010
営業利益	5,370
営業外収益	
受取利息	72
受取配当金	69
不動産賃貸料	669
負ののれん償却額	731
その他	298
営業外収益合計	1,840
営業外費用	
支払利息	202
不動産賃貸費用	638
その他	253
営業外費用合計	1,095
経常利益	6,115
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
固定資産売却益	6
役員退職慰労引当金戻入額	10
特別利益合計	17
特別損失	
差入保証金・敷金解約損	69
固定資産除却損	124
投資有価証券評価損	110
減損損失	563
その他	44
特別損失合計	913
税金等調整前四半期純利益	5,219
法人税等	2 2,925
四半期純利益	2,294

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	38,898
売上原価	20,608
売上総利益	18,289
販売費及び一般管理費	1 14,064
営業利益	4,224
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	11
不動産賃貸料	216
負ののれん償却額	243
その他	96
営業外収益合計	588
営業外費用	
支払利息	76
不動産賃貸費用	204
その他	33
営業外費用合計	314
経常利益	4,498
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
固定資産売却益	4
特別利益合計	3
特別損失	
差入保証金・敷金解約損	20
固定資産除却損	47
投資有価証券評価損	38
減損損失	255
その他	16
特別損失合計	378
税金等調整前四半期純利益	4,124
法人税等	2 1,951
四半期純利益	2,172

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	5,219
減価償却費	3,661
減損損失	563
のれん償却額	535
負ののれん償却額	731
退職給付引当金の増減額(は減少)	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42
ポイント引当金の増減額(は減少)	46
受取利息及び受取配当金	142
支払利息	202
差入保証金・敷金解約損	69
有形固定資産除却損	80
投資有価証券評価損益(は益)	110
売上債権の増減額(は増加)	850
たな卸資産の増減額(は増加)	2,247
仕入債務の増減額(は減少)	1,451
その他	492
小計	9,113
利息及び配当金の受取額	105
利息の支払額	187
法人税等の支払額	5,624
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,406</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	6,693
無形固定資産の取得による支出	296
敷金及び保証金の差入による支出	2,231
投資有価証券の取得による支出	291
投資有価証券の売却による収入	20
信託受益権の純増減額(は増加)	56
その他	192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,357</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,400
長期借入れによる収入	8,000
長期借入金の返済による支出	4,635
社債の償還による支出	1,180
自己株式の処分による収入	22
自己株式の取得による支出	2,698
配当金の支払額	1,358
少数株主への配当金の支払額	37
その他	105
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,406</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,544
現金及び現金同等物の期首残高	17,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,709

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、当社の純粋持株会社体制への移行のため、平成20年4月1日を効力発生日として、当社より新設分割により設立した株式会社A O K I及び株式会社オリヒカを連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に888百万円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微です。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 固定資産の減価償却の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、一部の連結子会社において、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、一部の連結子会社において当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 商品	16,954百万円	1 商品	14,820百万円
原材料及び貯蔵品	417	原材料及び貯蔵品	304
2 有形固定資産の減価償却累計額	46,648百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	44,309百万円
3 のれん及び負ののれんの表示		3 のれん及び負ののれんの表示	
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。		のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。	
なお、相殺前の金額は次のとおりです。		なお、相殺前の金額は次のとおりです。	
のれん	2,324百万円	のれん	190百万円
負ののれん	4,905	負ののれん	5,557

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)																	
1	販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。																
	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,532百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>10,213</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>7,627</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,116</td> </tr> </table>	広告宣伝費	6,532百万円	給与・賞与	10,213	賞与引当金繰入額	580	役員賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	155	役員退職慰労引当金繰入額	67	賃借料	7,627	減価償却費	2,116
広告宣伝費	6,532百万円																
給与・賞与	10,213																
賞与引当金繰入額	580																
役員賞与引当金繰入額	91																
退職給付費用	155																
役員退職慰労引当金繰入額	67																
賃借料	7,627																
減価償却費	2,116																
2	「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税等」として計上しております。																

## 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)																	
1	販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。																
	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,877百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>4,067</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>765</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,877百万円	給与・賞与	4,067	賞与引当金繰入額	580	役員賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	51	役員退職慰労引当金繰入額	19	賃借料	2,618	減価償却費	765
広告宣伝費	2,877百万円																
給与・賞与	4,067																
賞与引当金繰入額	580																
役員賞与引当金繰入額	30																
退職給付費用	51																
役員退職慰労引当金繰入額	19																
賃借料	2,618																
減価償却費	765																
2	「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税等」として計上しております。																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)							
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係						
	<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>15,209百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,709</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,209百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500	現金及び現金同等物	14,709
現金及び預金	15,209百万円						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500						
現金及び現金同等物	14,709						



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	49,124

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	5,155

#### 3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 420百万円

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	661	15	平成20年3月31日	平成20年6月4日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	697	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社と連結子会社の株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスは、平成20年4月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、株式会社ヴァリックと株式会社ラヴィスを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,061百万円増加し、自己株式が2,873百万円減少しております。

また、当社は平成20年11月7日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式を2,694百万円取得し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は5,882百万円となっております。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,488	6,786	5,623	38,898		38,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0		0	(0)	
計	26,488	6,786	5,623	38,898	(0)	38,898
営業利益	2,689	1,071	426	4,187	37	4,224

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,832	17,354	16,514	97,701		97,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	6	0	10	(10)	
計	63,836	17,360	16,515	97,712	(10)	97,701
営業利益	2,708	1,675	1,029	5,413	(43)	5,370

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,147.61円	1株当たり純資産額	2,084.73円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,850	94,504
普通株式に係る純資産額(百万円)	94,429	91,933
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	420	267
少数株主持分		2,303
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	5,155	5,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	43,969	44,098

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	49.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49.95円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,294
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,923
四半期純利益調整額(百万円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

## 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	47.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,172
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

## (重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
株式会社AOKIホールディングスの平成21年1月19日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行すること、並びに株主価値向上を目的として、市場買付により自己株式の取得を次のとおり行うことを決議いたしました。	
1 取得する株式の種類	当社普通株式
2 取得しうる株式の総数	100万株(上限)
3 株式の取得価額の総額	10億円(上限)
4 取得期間	平成21年1月20日から 平成21年3月19日まで

## 2【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 697百万円  
1株当たりの金額 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社A O K Iホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A O K Iホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A O K Iホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。